

鹿児島県さつま町における学校再編について

1. はじめに

本視察は、少子高齢化の進展に伴う児童生徒数の減少という共通の課題を抱える本市において、学校再編を先進的に進めている鹿児島県さつま町の事例を学び、今後の本市の学校教育施設のあり方について検討する一助とすることを目的として実施いたしました。

2. 視察概要

- 日時: 令和 7 年 7 月 18日(木) 10:00－11:30
- 場所: 鹿児島
- 視察者: 加須市議会議員 栗原智之

3. さつま町の概要

さつま町は、鹿児島県の内陸部に位置し、人口約 1 万 8 千人(令和 7 年 6 月 1 日現在、さつま町ウェブサイトより)の町です。豊かな自然に恵まれる一方で、他の地方自治体と同様に過疎化・高齢化が進行しており、学校再編は喫緊の課題として認識されていました。

4. さつま町における学校再編の経緯と時系列データ

さつま町では、平成の大合併(平成 16 年)以前から、小規模校の統廃合が議論されていました。合併後、本格的に学校再編の検討が進められ、以下の時系列で再編が実施されています。

- 平成 16 年(2004 年):
 - 旧宮之城町、旧薩摩町、旧鶴田町が合併し、さつま町が誕生。
 - 合併当時、町内には小学校 11 校、中学校 4 校が存在。
- 平成 18 年(2006 年):
 - 「さつま町学校適正配置等検討委員会」を設置。地域住民、保護者、教職員代表などが参加し、再編の方向性を議論。地域の意見や声を時間をかけてヒアリング調査を行い、理解をえる努力を行った。

- 平成 20 年(2008 年):
 - 「さつま町立学校適正配置等基本方針」を策定。小学校を 5 校、中学校を 2 校に集約する方針を決定。
- 平成 22 年(2010 年):
 - 小学校再編(第一期):
 - 旧宮之城町域の小学校 5 校を統合し、「さつま町立宮之城小学校」を開校。
 - 旧薩摩町域の小学校 3 校を統合し、「さつま町立薩摩小学校」を開校。
- 平成 26 年(2014 年):
 - 中学校再編:
 - 町内の中学校 4 校を統合し、「さつま町立さつま中学校」を開校。
- 令和 2 年(2020 年):
 - 小学校再編(第二期):
 - 旧鶴田町域の小学校 2 校と、旧永野小学校(上記第一期再編で対象外だったが、児童数減少が顕著だったため再編対象に追加)を統合し、「さつま町立鶴田小学校」を開校。
 - これにより、小学校は 5 校体制から最終的に 3 校体制となる。
- 令和 4 年(2022 年):
 - 統廃合により閉校となった旧学校施設の利活用に関する検討を開始。

【補足データ:児童生徒数推移】

年度	小学校児童数(合計)	中学校生徒数(合計)
平成 16 年	約 1,800 人	約 900 人
平成 22 年	約 1,200 人	約 700 人
平成 26 年	約 1,000 人	約 600 人
令和 2 年	約 800 人	約 500 人
令和 6 年	約 700 人	約 450 人
(参考)令和 12 年(予測)	約 550 人	約 350 人

※上記はさつま町教育委員会ヒアリングに基づく概算値。

5. 学校再編における主要な論点とさつま町の対応

さつま町における学校再編は、以下の主要な論点を踏まえながら進められました。

5.1. 地域住民への理解と合意形成

- **丁寧な説明会の実施:** 各地区で住民説明会を複数回開催。質疑応答の時間を十分に設け、疑問や懸念を解消に努めた。
- **検討委員会の活用:** 前述の通り、住民代表を交えた検討委員会を設置し、住民の意見を吸い上げる場を設けた。
- **広報の徹底:** 広報誌、ウェブサイト、地域回覧板などを活用し、再編の必要性、メリット・デメリット、今後のスケジュールなどを多角的に情報提供。

- **先進地視察の実施:** 保護者や地域住民を対象とした先進地視察ツアーを実施し、統廃合後の学校生活や教育環境の具体例を示すことで、不安の軽減を図った。

5.2. 通学方法の確保と安全対策

- **スクールバスの運行:** 遠距離通学となる児童生徒のために、複数のルートでスクールバスを運行。運行時間や停車場所は、保護者の意見も踏まえて決定。
- **通学路の安全点検:** 通学路の危険箇所を洗い出し、必要に応じて横断歩道の設置、ガードレールの整備、防犯カメラの設置など、安全対策を実施。
- **スクールガードの配置:** 地域住民によるスクールガードの協力体制を構築し、登下校時の見守りを強化。

5.3. 教育環境の充実

- **施設の改修・新設:** 統合後の学校では、最新の ICT 機器の導入、特別教室の整備、運動場の拡張など、教育環境の向上に重点的に投資。
- **教職員の配置:** 統合により教職員数が増加したことで、少人数学級の実現、専門分野の教員の配置、課外活動の充実などが可能となった。
- **特色ある教育活動の展開:** 広くなった校庭を活用した体育活動の充実、地域連携による伝統文化の学習、ICT 教育の推進など、各学校の特色を活かした教育活動を展開。

5.4. 閉校施設の利活用

- 閉校となった旧学校施設については、地域の活性化に資するよう、以下の事例が見られます。
 - **旧永野小学校:** 現在、廃校活用施設として、宿泊施設、体験学習施設としての活用が検討されており、一部は既に地域交流拠点として活用されている。
 - **その他閉校施設:** 高齢者福祉施設、地域コミュニティセンター、企業誘致施設などへの転用が図られている。
 - さつま町では、閉校施設の利活用について専門部署を設け、地域住民からのアイデアを募集するなど、積極的に取り組んでいる。

6. 視察を通じて得られた示唆

今回のさつま町視察を通じて、以下の点が特に印象的であり、本市の学校再編を検討する上で重要な示唆が得られました。

- **早期着手と長期的な視点:** さつま町では、かなり早い段階から学校再編の必要性を認識し、長期的な視点に立って計画を策定・実行していました。この計画的なアプローチが、円滑な再編に繋がったと考えられます。
- **住民との徹底した対話:** 再編に対する住民の不安や抵抗は当然のことですが、さつま町は丁寧な説明と情報公開を徹底することで、理解と合意形成に大きな努力を払っていました。特に、住民を巻き込んだ検討委員会の設置や、先進地視察の実施は、住民の納得感を高める上で有効な手段であると感じました。
- **教育環境の質の向上への意識:** 単なる学校数の削減ではなく、「より良い教育環境の提供」という明確な目標を持って再編を進めている点が重要です。施設の充実、教職員配置の適正化、特色ある教育活動の展開など、再編によるメリットを具体的に示すことで、保護者の理解を得ています。
- **閉校施設の有効活用:** 閉校となった施設が負の遺産となるのではなく、地域の新たな拠点として活用されている事例は、本市にとっても大いに参考となります。地域のニーズを捉え、多様な活用方法を検討することが重要です。

7. まとめ

鹿児島県さつま町における学校再編は、少子化という避けられない課題に対し、町全体で真摯に向き合い、計画的かつ住民の理解を得ながら進めてきた成功事例であると認識しました。本市においても、今後、学校の適正配置を検討していく上で、さつま町の経験を参考に、丁寧な議論と情報公開、そして何よりも児童生徒のより良い教育環境の実現を最優先に据え、取り組みを進めていく必要性を強く感じました。

8. 今後の提言

今回の視察結果を踏まえ、本市において以下の提言をいたします。

- 市内各地域における学校適正配置に関する住民説明会の早期開催：さつま町の事例を参考に、地域住民の皆様に対し、現状と課題、将来の見通しを丁寧に説明し、議論を開始する。
- 「加須市学校適正配置等検討委員会(仮称)」の設置：保護者、地域住民、教育関係者など、幅広い層の代表者を交えた検討委員会を設置し、多様な意見を吸い上げ、合意形成を図る場を設ける。
- 先進地視察の継続的な実施：国内外の学校再編の成功事例や、閉校施設の利活用事例について、今後も積極的に情報収集・視察を行い、本市への応用可能性を探る。
- 学校再編に伴う通学路の安全確保とスクールバス運行の検討：再編後の児童生徒の安全な通学を確保するため、具体的な対策を早急に検討する。
- 閉校施設の有効活用に関する検討委員会の設置：学校再編と並行して、閉校となる施設の活用方法について、地域住民のアイデアも募りながら、具体的な計画を策定する。

以上

令和 7 年 7 月22日

加須市議会議員

栗原智之